



【2016年10月17日～10月21日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞	先々週末 2016/10/14	先週末 2016/10/21	前週比
NYダウ（米国）	18,138.38	18,145.71	0.04%
日経平均株価（日本）	16,856.37	17,184.59	1.95%
DAX指数（ドイツ）	10,580.38	10,710.73	1.23%
FTSE指数（英国）	7,013.55	7,020.47	0.10%
上海総合指数（中国）	3,063.81	3,090.94	0.89%
香港ハンセン指数（中国）	23,233.31	23,374.40	0.61%
ASX指数（豪州）	5,434.03	5,430.32	▲0.07%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	179.82	180.22	0.22%
＜債券＞（利回り）（%）	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	1.798	1.735	▲0.063
日本10年国債	▲0.054	▲0.052	0.002
ドイツ10年国債	0.058	0.006	▲0.052
英国10年国債	1.097	1.087	▲0.010
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	104.18	103.80	▲0.36%
ユーロ円	114.31	112.95	▲1.19%
ユーロドル	1.0972	1.0884	▲0.80%
豪ドル円	79.33	78.96	▲0.46%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品（CRB指数）	189.47	189.40	▲0.04%
原油先物価格（WTI）	50.35	50.85	0.99%

＜株式＞

世界の株式市場は、総じて上昇しました。原油価格が概ね50ドル台を維持していることや米大統領選候補の第3回討論会でクリントン候補が優位を保ったことなどから、投資家心理が改善しました。米国株式市場では、NYダウが0.04%高と、ほぼ横ばいとなりました。欧州株式市場のドイツDAX指数は、1.23%上昇しました。中国株式市場では、中国政府が住宅の購入規制の強化を進めており、投資資金が不動産市場から株式市場へ向かうとの思惑から買いが入りました。日本の株式市場では、日経平均株価が1.95%上昇し、17,000円台を回復しました。終値で約半年ぶりの高値となりました。

＜債券＞

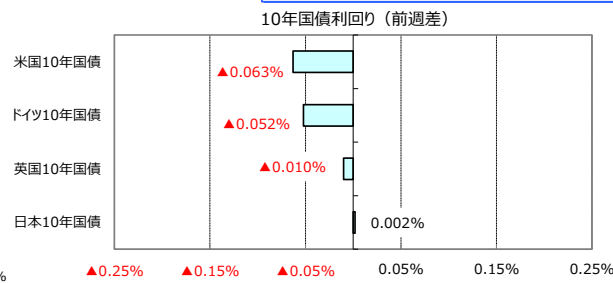
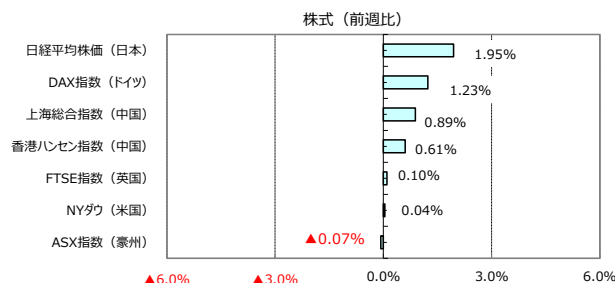
欧米の長期金利は低下しました。欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁が、量的金融緩和策を突然停止することへ否定的な見方を示したことから、欧州債の利回りに低下圧力が強まり、米国債にも波及しました。米国10年国債利回りは1.735%に、ドイツ10年国債の利回りは0.006%に低下して引けました。日本では、10年国債利回りが▲0.052%とほぼ横ばいでした。

＜為替＞

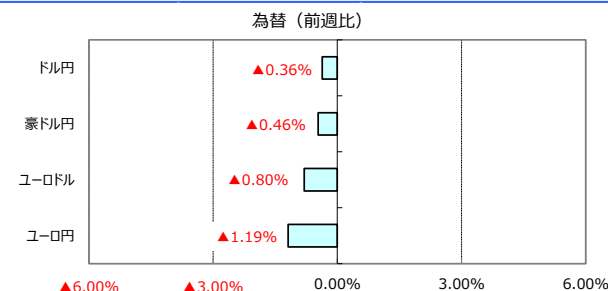
円相場は対ドル、対ユーロで前週末比上昇しました。ECB理事会を受けて、ECBが当面は量的金融緩和策を続けるとの見方が強まり、ユーロが下落しました。円相場は、対ドルでは103円台後半で、対ユーロでは113円台近辺で取引を終えました。ユーロは、対ドルでおおよそ7カ月ぶりの安値をつけました。

＜商品＞

原油先物価格は、50.85ドルに上昇して引けました。石油輸出国機構（OPEC）による減産にロシアが協調するとの期待などから、買いが優勢となりました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

（出所）Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



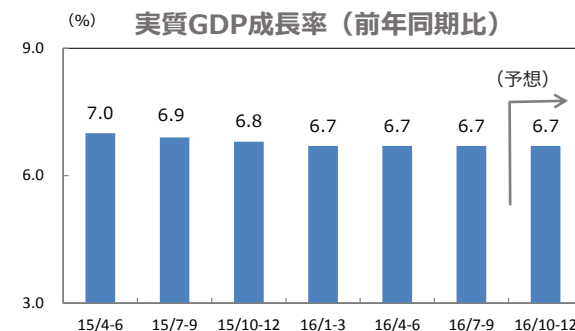
【2016年10月17日～10月21日】

2. 先週のマーケット・デیلیー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
10/17 (月)	先週のマーケットの振り返り	2016/10/10～10/14 マーケットの振り返り
10/18 (火)	最近の指標から見るインド経済 (2016年10月) 自動車販売が加速、消費好調による経済拡大に期待	1. 物価は連続で低下、引き続き食品価格の低下が寄与 2. 好調な国内自動車販売、公務員給与引上げが寄与 3. 【景気は消費拡大が牽引】 好調な自動車販売の伸びに象徴されるように、農産物生産増加による地方の所得向上見通しや、公務員賃金の引き上げを反映し、消費が拡大しています。インフレ低下による実質所得の上昇と相俟って年後半にかけて経済は勢いを増すと見られます。
☆ 10/19 (水)	最近の指標から見る中国経済 (2016年10月) GDP成長率は6.7%、安定成長が続く	1. 実質GDPは6.7%、3期連続の横ばい 2. 固定資産投資の伸び拡大、民間投資の伸びが加速 3. 【中国政府の政策運営により景気は安定的な推移へ】 中国のデフレ圧力は弱まりつつあります。今後も中国政府は財政政策を中心にした景気下支えを継続すると見られます。こうした状況下、中国景気は安定的に推移することが期待されます。
☆ 10/20 (木)	ブラジルの金融政策 (2016年10月) 0.25%の引き下げ：利下げサイクル開始示唆	1. 0.25%の引き下げ、4年ぶりの利下げ 2. 利下げサイクル開始示唆、インフレ見通しは低下 3. 【ブラジルレアルは堅調な推移】 国際通貨基金の経済見通しで、「17年にマイナス成長から脱する」との予測が示されたように、経済成長の停滞観測が後退したことが投資家心理を好転させています。利下げにも支えられた景気底入れやデメル政権の財政改革への期待が今後もレアル相場を支えそうです。
10/21 (金)	ECBの金融政策 (2016年10月) 現状維持：12月追加緩和を予想	1. 現状維持を決定、政策金利、量的緩和を据え置き 2. 12月に政策見直し示唆、今回は資産買入れ延長検討せず 3. 【12月の追加金融緩和が見込まれる】 ECBは12月の理事会で追加緩和を行うことが見込まれます。追加緩和策としては、①17年3月までの実施が公約されている量的金融緩和の終了時期延長、②ECBの国債買取り条件の緩和等が考えられます。

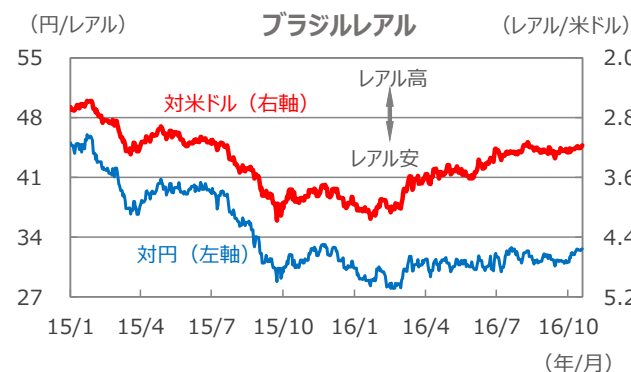
☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆10/19最近の指標から見る中国経済 (2016年10月)
GDP成長率は6.7%、安定成長が続く



(注) データは2015年4-6月期～2016年10-12月期。(年/月期)
2016年10-12月期は三井住友アセットマネジメントの予想。
(出所) 中国国家统计局のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆10/20ブラジルの金融政策 (2016年10月)
0.25%の引き下げ：利下げサイクル開始示唆



(注) データは2015年1月1日～2016年10月19日。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2016年10月17日～10月21日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
10/24 (月)	10月マークイット製造業PMI	9月貿易収支	ユーロ圏10月製造業PMI 独10月製造業PMI	中国6中全会（27日まで） ☆
10/25 (火)	8月FHFA住宅価格 8月ケース・シラー米住宅価格指数 10月消費者信頼感指数	月例経済報告	独10月IFO企業景況感指数	ブラジル9月経常収支
10/26 (水)	9月新築住宅販売件数 10月マークイットサービス業、総合PMI	9月企業向けサービス価格指数 10月中小企業景況判断		豪7-9月期消費者物価指数
10/27 (木)	9月耐久財受注 9月中古住宅販売成約件数		英7-9月期GDP ☆ ユーロ圏9月マネーサプライ	
10/28 (金)	7-9月期GDP ☆	9月失業率 有効求人倍率 9月家計調査 9月消費者物価指数 ☆	ユーロ圏10月景況感 独10月消費者物価指数	豪7-9月期生産者物価指数
☆ 今週の注目点	米国の景気動向を見るうえで、GDPが注目されます。	日本の金融政策を見通すため、消費者物価指数が注目されます。	英国の欧州連合離脱選択の影響があるか英国GDPが注目されます。	中国の政策を見るうえで、6中全会が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デیلیー」

2016年10月19日 最近の指標から見る中国経済（2016年10月）【デیلیー】

2016年10月20日 ブラジルの金融政策（2016年10月）【デیلیー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2016年10月17日 先週のマーケットの振り返り（2016/10/10-10/14）【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2016年10月 4日 先月のマーケットの振り返り（2016年9月）【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2016年10月18日 安値を切り下げた「人民元」（中国）



【2016年10月17日～10月21日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 **上限3.78%（税込）**

… 換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**

… 信託財産留保額 **上限3.50%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年4月1日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。